

平成 29年 08月 31日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

サスティナハウス

グループの名称

一般社団法人建設業総合支援機構

直近採択グループ番号

04-0554-0294

(グループ代表者)

代表者名

本橋 秀之

代表者印

代表者所属先

一般社団法人建設業総合支援機構

代表者所在地

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目14番27号

代表者電話番号

045-342-0292

(グループ事務局)

事務局事業者名

一般社団法人建設業総合支援機構

事務局担当者名

本橋 秀之

印

事務局郵便番号

240-0006

事務局所在地

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目14番27号

事務局電話番号

045-342-0292

事務局FAX

048-487-7144

事務局担当者E-mail

info@kssk-or.jp

| | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|--------|----------------|-----------------|----------------|----------------|---|
| B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須) | 長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数 | 申請が確実(上限100万円) | | 30 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円) | 30 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円) | 5 | 戸 | | | | | |
| | | 申請が未確定(上限100万円) | | 15 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円) | 15 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円) | 3 | 戸 | | | | | |
| | 長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数 | 申請が確実(上限100万円) | | 15 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円) | 15 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円) | 3 | 戸 | | | | | |
| | | 申請が未確定(上限100万円) | | 6 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円) | 6 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円) | 1 | 戸 | | | | | |
| | 高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数 | 申請が確実(上限100万円) | | 2 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円) | 2 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円) | 1 | 戸 | | | | | |
| | | 申請が未確定(上限100万円) | | 2 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円) | 2 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円) | 1 | 戸 | | | | | |
| | 高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数 | 申請が確実(上限100万円) | | 1 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円) | 1 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円) | 0 | 戸 | | | | | |
| | | 申請が未確定(上限100万円) | | 0 | 戸 | | | | | |
| | | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円) | 0 | 戸 | | | | | |
| | | | 上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円) | 0 | 戸 | | | | | |
| 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数 | 申請が確実(上限150万円) | | | 戸 | | | | | | |
| | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円) | | 戸 | | | | | | |
| | | 上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円) | | 戸 | | | | | | |
| | 申請が未確定(上限150万円) | | | 戸 | | | | | | |
| | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円) | | 戸 | | | | | | |
| | | 上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円) | | 戸 | | | | | | |
| 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数 | 申請が確実(上限165万円) | | | 戸 | | | | | | |
| | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円) | | 戸 | | | | | | |
| | | 上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円) | | 戸 | | | | | | |
| | 申請が未確定(上限165万円) | | | 戸 | | | | | | |
| | 加算申請 | 上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円) | | 戸 | | | | | | |
| | | 上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円) | | 戸 | | | | | | |
| C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積 | 優良建築物の申請棟数 | 申請が確実 | 棟 | / | | | | | | |
| | | | m ² | | | | | | | |
| | | 申請が未確定 | 棟 | | | | | | | |
| | | | m ² | | | | | | | |
| D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) | 未経験工務店を優先するが、事務局受付受理優先とする。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| E. 平成28年度の執行状況(必須) | 長寿命型(長期優良住宅) | | | | | | | | | |
| | 当初予算 | 採択戸数 | 14 | 戸 | 交付申請戸数 | 9 | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | 9 | 戸 |
| | 補正予算 | 採択戸数 | | 戸 | 交付申請戸数 | | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | | 戸 |
| | 高度省エネ型(認定低炭素住宅) | | | | | | | | | |
| | 当初予算 | 採択戸数 | 1 | 戸 | 交付申請戸数 | 1 | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | 1 | 戸 |
| | 補正予算 | 採択戸数 | | 戸 | 交付申請戸数 | | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | | 戸 |
| | 高度省エネ型(性能向上計画認定住宅) | | | | | | | | | |
| | 当初予算 | 採択戸数 | 1 | 戸 | 交付申請戸数 | 1 | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | 1 | 戸 |
| | 補正予算 | 採択戸数 | | 戸 | 交付申請戸数 | | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | | 戸 |
| | 高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) | | | | | | | | | |
| | 当初予算 | 採択戸数 | | 戸 | 交付申請戸数 | | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | | 戸 |
| | 補正予算 | 採択戸数 | | 戸 | 交付申請戸数 | | 戸 | 完了実績(竣工予定含む)戸数 | | 戸 |
| 優良建築物型 | | | | | | | | | | |
| 当初予算 | 採択棟数 | | 棟 | 交付申請戸数 | | 棟 | 完了実績(竣工予定含む)棟数 | | 戸 | |
| 当初予算 | 採択床面積 | | m ² | 交付申請床面積 | | m ² | 完了実績(竣工予定含む)床面積 | | m ² | |

| | | |
|--|---|---------------------|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須) | (地域型住宅の名称) サスティナハウス | (地域型住宅供給対象地域) 全国 |
| 2. グループの名称・結成年(必須) | (グループの名称) 一般社団法人建設業総合支援機構 | (結成年) 2016年 |
| 3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須) | 04-0554-0294 | |
| 4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。 | | |
| ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定 | | |
| 【平成29年度対応方針】 | | ◎、○ 記入欄 |
| ①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能 | 将来の増改築リフォームを見据えた持続可能住宅(サスティナブル)を基盤に間取り変更等の可変性ある住宅建築を行う。長期優良住宅の性能および基準を満たす住宅、または認定低炭素住宅の基準を満たした住宅であることを最低基準ルールとする。建築地の気候風土に合わせた耐久安全性能(地域による地盤・構造)、可変持続性能(維持・住宅履歴)、エネルギー性能(温熱環境)、快適性能(バリアフリー、シックハウス等)を盛り込む。 | ◎ |
| ②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式 | 建築地域の気候風土を考慮した断熱材の選定を地域ごとに検討し採用する。主要構造材においてはグループの指定する地域材の活用を推進する。 | ◎ |
| ③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール | 当グループ内で協議し選定した日本の伝統技術や地域材を積極的に取り入れた「意匠プラン集」「設計マニュアル」「共通仕様書」を作成しグループ会員が積極的に共有活用し、地域のブランド力を高める | ◎ |
| ④①～③の背景 | 当グループは長期優良住宅又は認定低炭素住宅の基準を満たした持続可能(サスティナブル)な住まい造りをテーマに、長寿命な住まい創りを推進するブランド住宅として「サスティナハウス」を考案した。優良な建材や技術を効率よく採用するには、共有の基準・仕様・設計マニュアル・納まり等を規格化することが重要であると共に、ユーザーへ情報発信をすることにより、比較的採用し易い環境を作ることができると考えた。グループとして地域に根ざしたブランド住宅「サスティナハウス」の建築を推進する。 | ◎ |
| ⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 | 「一般社団法人建設業総合支援機構」専用ホームページに本グリーン化事業の特設ページを作り、ユーザーに持続可能住宅「サスティナハウス」を掲載し、設計構成員を主体に利活用促進を昨年5月より実施している。地長期優良住宅対応のプラン集及び共通仕様書の配布を行い「サスティナハウス」の普及促進に努めている。 | ◎ |
| イ. 効率的な住宅生産体制の整備 | | |
| 【平成29年度対応方針】 | | ◎、○ 記入欄 |
| a | | |
| ①-1 用材の寸法規格化 | <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループでは「サスティナハウスプラン集」「設計マニュアル」「サスティナハウス共通仕様書」において、寸法の規格化を行っている | ◎ |
| ①-2 使用建材の統一 | <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ホームページ内に会員専用ページ(ID及びパスワードでログイン)を設置し、会員への情報共有及び必要書類のダウンロード等が可能な、事務作業の効率化を図る。 | ◎ |
| ①-3 標準仕様の設定 | <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループでは「サスティナハウスプラン集」「設計マニュアル」「サスティナハウス共通仕様書」において、長期優良住宅基準以上の標準仕様の設定を行っている | ◎ |
| ②-1 建材・資材調達の商品化 | <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループでは「サスティナハウスプラン集」「設計マニュアル」「サスティナハウス共通仕様書」において、資材調達の商品化をルール付けており、推奨している。 | ○ |
| ②-2 調達事務の合理化 | <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が工事現場の進捗状況や調達における進捗状況を共有することで事務作業の合理化を図る。 | ○ |
| ③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置 | <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局、プレカット業者、流通業者、施工業者、設計事務所を中心に「木造生産体制推進委員会」を発足し、グループ情報の共有を図る。 | ○ |
| ④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 交付申請書および実績報告書等に関する資料取りまとめ、支援室への提出及び質疑窓口、各メンバーへの指示確認および告知等情報配信、各種研修会の企画開催、長期優良住宅および認定低炭素住宅における申請サポート窓口 | ◎ |
| b. | | |
| ① グループの信頼性向上に向けた施工基準 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工(構造躯体)の品質向上と標準化を図るため、共通施工マニュアルをホームページ内会員専用ページで共有し、会員はダウンロード可能な仕組みとする | ○ |
| ② グループの信頼性向上に向けた検査ルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ共有の施工チェックシートを作成し、ホームページ内会員専用ページで共有し、会員はダウンロード可能な仕組みとする | ○ |
| ③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 生産量・在庫量を含め、価格情報について「製材・プレカット・流通3者連絡会」を設置し、情報の共有化を図りホームページに掲載する | ○ |
| ④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ研修会を2ヶ月に1回(最低年6回以上)開催し会員の技術向上を図り、ユーザー向けの構造見学会及び完成見学会の開催 | ◎ |
| その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 | 「サスティナハウス」は長期優良住宅対応(耐震等級2以上)のプランを基盤に、将来の間取り変更において、構造を考慮することなく自在に間取りが変更できる持続可能(サスティナブル)なプラン集を作成し、リフォーム対応の際の顧客の自由度を高める。 | ◎ |

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

| | | |
|---------------------------|------------------------------|---------------------|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須) | (地域型住宅の名称) サスティナハウス | (地域型住宅供給対象地域) 全国 |
| 2. グループの名称・結成年月(必須) | (グループの名称) 一般社団法人建設業総合支援機構 | (結成年) 2016年 |
| 3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須) | 04-0554-0294 | |

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

| 【平成29年度対応方針】 | | ◎、○ 記入欄 |
|--|--|------------|
| a 住宅履歴蓄積情報において、住宅履歴蓄積情報システム「いえかるて」の登録を全棟必須とする。 | | |
| ① 住宅履歴情報の蓄積 | | ◎ |
| ①-1 内容・蓄積の共通ルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえかるて等の履歴システム活用を全棟義務付けている | ◎ |
| ①-2 情報サービス機関の活用 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループと連携している建設に特化した一般社団法人等の情報機関の協力により勉強会を2カ月に1度の頻度で実施する。 | ◎ |
| ①-3 履歴情報蓄積の確認手法 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者が実績報告書提出の際に各物件ごとに事務局が確認している | ◎ |
| ② メンテナンス基準の整備 | | |
| ②-1 点検の共通ルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ施工業者の指定時期(例:1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)における点検実施と点検結果の蓄積方法および保管方法を当グループ事務局に提出する | ◎ |
| ②-2 補修の共通ルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各物件毎に顧客が加入する住宅瑕疵担保責任保険の規定内容に基づき実施する | ◎ |
| ②-3 点検補修実施の確認手法 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が住宅の定期管理および定期点検時期の確認をおこなう。 | ◎ |
| ③ 住まいの管理 | | |
| ③-1 住まい管理勉強会の実施 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ施工業者主催の構造見学会および完成見学会等で、住宅の自己管理方法を住まい手に享受する。 | ○ |
| ③-2 DIY体験会等の実施 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ施工業者主催のイベント等で、施工体験会を開催し、体験を通じて顧客の住まいの維持における啓蒙活動とする。 | ○ |
| ③-3 その他の相談会等の実施 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 顧客に建物の構造・断熱・維持をはじめ住宅ローン、生命保険や損害保険の見直しなどを含め、専門家による暮らしに直結した幅広い内容の相談会を実施する。 | ◎ |
| ④ 維持管理委員会等の設置 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局、施工業者、設計事務所を中心に維持管理検討委員会を発足し情報の共有を図る。 | ○ |
| ⑤ その他の維持管理の手法 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ施工業者と住まい手をつなぐ専用のSNSを開設し建物で不具合があれば即時対応できるように随時情報を共有する。 | ○ |
| b ① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の維持管理検討委員会において、引き継ぎ可能な施工業者の選定をおこない、ユーザーに紹介する。 | ○ |
| ② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地盤および建物の瑕疵における有識者による勉強会を開催する。 | ○ |
| その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 | ◆入居者の維持管理メンテナンス充実を図るために「ハッピーホームサポート(24時間駆け付けサービス・すぼつと団信・おうちポイント)」の活用を推奨する。 | ○ |

エ. グループの技術力の向上

| 【平成29年度対応方針】 | | ◎、○ 記入欄 |
|---|---|------------|
| a | | |
| ① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店を対象とした実務説明会の開催や、長期優良住宅および認定低炭素住宅の施工現場見学会の開催を実施する。 | ◎ |
| ②-1 品質管理のための共通ルール | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅および認定低炭素住宅の継続的な安定供給のために、施工後のメンテナンス及び定期点検の様子等をホームページで情報発信し顧客を主体に会員相互で共有する。 | ○ |
| ②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループの定期勉強会の開催の際に、施工実施における進捗報告会を実施する。 | ○ |
| ③-1 需給計画の策定 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材等の建材の在庫状況や販売価格等の情報を事務局に定期的に報告。また建材の特性、利点等をホームページで情報共有(原木供給、製材、プレカット、流通)する。 | ○ |
| ③-2 技術力向上のための中長期的な計画 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 優良住宅(長期優良住宅および認定低炭素住宅)を標準仕様としたグループ共通設計マニュアル及びプラン集を作成し積極的に活用。2020年には全棟優良住宅を目指している。 | ○ |
| ④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材情報を事務局に定期報告(原木供給、製材、プレカット、流通)、設計プラン集作成(設計、その他)、長期優良住宅の施工技術の習得に向けた勉強会参加(施工業者) | ○ |
| b ①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 | 昨年度までの終了者数 14 今年度の参加目標人数 15 | ◎ |
| ①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 | 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 8 | ◎ |
| ② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループは施工技術講習会参加を義務化しており、当グループホームの専用ホームページに省エネ技術講習会の情報を掲載する。 | ◎ |
| c | | |
| ① 新たな技術等の導入 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで協議し、先導的かつ合理性ある技術は積極的に採用する。 | ◎ |
| ② 新たな技術等の開発 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会および説明会を開催または参加し、有識者を交えグループの知識や技術の向上を図る。 | ◎ |
| その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 | ①当グループは優良住宅(長期優良住宅・認定低炭素住宅)の施工技術向上と共に、施工を行う工事現場の専門業者の安全管理を重視しており、当グループ事務局との連携により各施工業者主催の安全大会の実施(最低年1回)を義務付けており、工事現場の危険回避手法や万が一の事故における損害保険適用手順を含めた勉強会を開催する。②入居者の快適な住生活空間提供および建築工事従事者の健康意識向上の一環としてエッセンシャルオイル(認定純粋セラピー等級基準を満たすもの)の活用提案を実施する。 | ◎ |

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

| | | |
|---|--|---|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須) | (地域型住宅の名称) サスティナハウス | (地域型住宅供給対象地域) 全国 |
| 2. グループの名称・結成年月(必須) | (グループの名称) 一般社団法人建設業総合支援機構 | (結成年) 2016年 |
| 3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須) | 04-0554-0294 | |
| 4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。 | | |
| オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 | | |
| 【平成29年度対応方針】 | | ◎、○ 記入欄 |
| a | <p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> | <p>◎</p> <p>◎</p> <p>◎</p> <p>◎</p> |
| <p>主要構造材(柱・梁・桁・土台)に50%以上のグループが指定する地域材とし、合法木材も可とする 出荷証明書「合法木材事業者認定書」の写しを提出</p> <p>□ 50%未満 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p> <p>●供給グループ(原木供給業者、製材・プレカット業者、流通業者)は国産材および地域材等の優良な建材・木材の情報提供かつ品質証明や出荷証明のある高品質な材料を受給グループに供給する</p> <p>●受給グループ(設計・施工業者)は、供給グループの優良な建材を用いて顧客に安心・安全な住宅を建設し、引き渡し後の維持管理に努める。</p> <p>●支援グループ(その他の事業者)は長期優良住宅の申請や認定低炭素住宅の申請サポートをはじめ、施主に優良な住宅を提供できる実務サポートや研修会、勉強会の定期開催の支援を受給グループに教授する。また、地域材の情報や利点がユーザー(施主)に直接届くよう、ホームページやチラシなどの販促ツールで工事進捗情報や見学会開催などの情報開示を行い、地域材活用の長期優良住宅・認定低炭素住宅の普及をグループ全体で実現する。</p> | | |
| b | <p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> | <p>◎</p> <p>◎</p> <p>○</p> |
| c | <p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> | <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> |
| d | <p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> | <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> |
| その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 | | ◎ |
| カ. その他 | | |
| 【平成29年度対応方針】 | | ◎、○ 記入欄 |
| 東日本大震災の復興に資する取組 | 東北の自治体、また東北地域の施工業者等からの要請があれば、当グループ事務局からグループ内施工業者に要請内容を告知し、東北復興に向けての出向協力等の支援を行う。 | ○ |
| 平成28年熊本地震の復興に資する取組 | 熊本県、また九州地域の施工業者等からの要請があれば、当グループ事務局からグループ内施工業者に要請内容を告知し、熊本復興に向けての出向協力等の支援を行う。 | ○ |

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

| | | |
|---------------------------|------------------------------|---------------------|
| 1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須) | (地域型住宅の名称) サスティナハウス | (地域型住宅供給対象地域) 全国 |
| 2. グループの名称・結成年月(必須) | (グループの名称) 一般社団法人建設業総合支援機構 | (結成年) 2016年 |
| 3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須) | 04-0554-0294 | |

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

当グループが施工する認定低炭素住宅及び高度省エネ型住宅は、全棟第三者評価機関による認定に適合する仕様を標準とする。
 断熱地域区分に関しては関東を主体に4地域を基準として設定し、東北エリア等の施工に関してはその施工地域の断熱地域区分に沿った基準で計画し第三者評価認定を行うこと。
 断熱工法は、充填断熱を標準とし断熱材は主に、高性能グラスウール又は同等以上の性能を有するものとし、床や土間についてはポリスチレンフォーム等又は同等以上の性能を有する材料とする。
 開口部は、樹脂サッシ、LowEガラスを標準とし、3重LowEガラスなど高性能かつ同等以上の性能を有する材料も採用を認める。
 照明は、低消費電力で長寿命であるLEDを標準とし、同等以上の性能を有する材料も採用を可能とする。
 太陽光パネル、又は太陽集熱パネルを設置し、一次消費エネルギーの削減率(R値)を100%以上を目指すこと。
 給湯器は、エコキュートまたはエコジョーズを標準とし同等以上の性能を有する機器も採用可能とする。
 冷暖房機器は、高効率型を標準とする。
 給水設備は、節水型を標準とし浴室は高断熱浴槽とする。
 上記すべての項目をクリアし、かつ構造に影響なく持続可能(サスティナブル)な将来の間取り可変に対応した住宅「サスティナハウス」を提供してゆく。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。